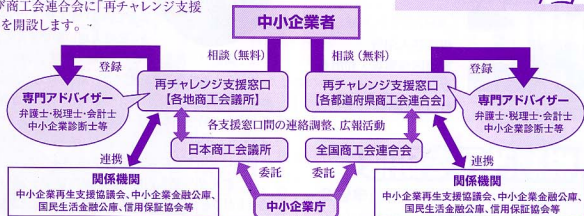


中小企業経営者の再起業化を支援 全国361カ所の商工会議所 商工会連合会に再支援窓口を設置

早期転換・再挑戦支援窓口の概要

中小企業庁では、「再チャレンジ支援総合プラン」に基づき、何度でもチャレンジできる社会の構築を目指し、過去に事業に失敗した中小企業経営者の再起業を支援するため、今年度から、全国361カ所の商工会議所及び商工会連合会に「再チャレンジ支援窓口」を開設します。



目的

事業継続の見通しが見つからない中小企業の方は、事業・財務のリストラが遅れて借入債務が膨らみ、その後の再チャレンジが困難になる事例が見受けられます。

また、廃業を経験した方が再起業をしようとした場合に、その支援環境は十分ではありません。

そこで、事業が極めて悪化する前の段階にある中小企業や再起業を行おうとする方が気軽に相談でき、事業撤退・転換や再起業に関するアドバイス・サポートを得られるように、相談窓口を設置するものです。

支援対象者

◎事業の見通しが見つからない中小企業や個人事業者の方々 ◎廃業経験を活かして再起業を行いたいの方々

窓口設置機関

新潟県商工会連合会 広域指導センター 本部及び十日町支所

主な内容

事業の継続が困難になった中小企業の経営者や廃業経験を有する個人から、事業撤退・転換や再起業に関する相談を「無料」で受け付けます。

●経営の再生 ●早期の事業撤退 ●事業転換 ●再起業に係る事業プラン ●再起業に係る支援機関の紹介 など
まずは、商工会へご相談ください。

輸入食品の安全性も問題となる今、高くても国産品を消費する意識が重要ではないでしょうか。

アメリカのサブプライムローン問題に端を発した投機筋の余剰金は一気に原油市場を掻き回し、価格は一年で一・五倍に高騰しました。そしてバイオ燃料への転換と異常気象による減収で穀物不足となり大豆、小麦、とうもろこしの価格が4倍に…。

そんな状況の中、日本の食料自給率割に危機感を覚える国民は私を含め八割に上っています。

記録的な少雪に始まった昨年の当地域は「渡」景気と地震の風評被害に悩まされましたが、日本全体も「偽」の文字に象徴される一年でした。

明けましておめでとうございます。新しい年が始まって一ヶ月になりますが、お正月はいかかお過ごしになりましたでしょうか。

